

「企業会計的手法による川崎市の財政状況」 (令和3年度決算版)のポイント

財政局財政部財政課

川崎市では現金主義会計では把握しづらい**資産や負債などの状況（ストック情報）**や、**行政サービスに要した全体コスト**等を明らかにするため、平成10年度決算版から、**企業会計的手法による財務書類**を作成しています。

平成20年度決算版からは、「総務省方式改訂モデル」により、また、平成23年度決算版からは、「**基準モデル**」に基づく財務書類を作成しておりました。

平成28年度決算版からは、各地方公共団体の財政状況を比較可能とすることなどを目的とした国からの要請を受け、「**統一的な基準**」による財務書類の作成をすることとしています。

令和3年度決算版の財務書類（一般会計等）から見た財政状況のポイントは、次のとおりです。

〈令和3年度決算版の貸借対照表のポイント〉

- ・純資産合計は、前年度と比べ、352億円の増となっています。
橋処理センター、市役所本庁舎の改築、都市計画道路殿町羽田空港線（多摩川スカイブリッジ）の道路築造等によるものです。
- ・資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。※

〈令和3年度決算版の行政コスト計算書のポイント〉

- ・経常費用合計は、新型コロナウイルスワクチン接種事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業、子育て世帯への臨時特別給付事業の実施等による増加の一方、特別定額給付金給付事業の終了による減少等により、前年度と比べ、958億円の減となっています。
- ・市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。※

※令和2年度決算版での比較

1 一般会計等の貸借対照表

(1) 貸借対照表の前年度比較

・純資産合計は、前年度と比べ、352 億円の増となっています。
 これは、橋処理センター、市役所本庁舎の改築、都市計画道路殿町羽田空港線（多摩川スカイブリッジ）の道路築造等によるものです。

(単位: 億円)

項目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B
資産合計	33,114	32,703	411
固定資産	32,841	32,497	344
有形固定資産	28,740	28,563	177
無形固定資産	67	62	5
投資その他の資産	4,034	3,872	162
流動資産	274	206	68
負債合計	11,689 【35.3%】	11,630 【35.6%】	59
固定負債	11,101	10,921	180
流動負債	588	709	△ 121
純資産合計	21,425 【64.7%】	21,073 【64.4%】	352

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※パーセントの数値は資産合計に占める割合です。

(単位: 億円)

項目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B
有形固定資産	28,740	28,563	177
事業用資産	15,420	15,396	24
インフラ資産	13,204	13,052	152
物品	117	114	3

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

● 「資産合計」は令和2年度と比較して411億円の増となっています。これは、

「有形固定資産」が橋処理センター、市役所本庁舎の改築、都市計画道路殿町羽田空港線（多摩川スカイブリッジ）の道路築造等により177億円増加、

「投資その他の資産」が長期貸付金の増、減債基金の積立による増等により162億円増加、

「流動資産」が形式収支（歳入歳出差引額）の増等により68億円増加したこと等によるものです。

● 「負債合計」は令和2年度と比較して59億円の増となっています。これは、

「固定負債」「流動負債」併せて「地方債」が63億円増加及び「リース債務等」が19億円減少したこと等によるものです。

● 「資産合計」と「負債合計」を差し引きした結果、「純資産」は352億円の増となっています。

(2) 貸借対照表(令和2年度決算版)の他都市比較(市民一人あたり)

・資産に対する純資産の割合は、他都市平均を上回っています。

- ・面積、人口等規模に応じて各都市の資産合計が大きく異なることから、市民一人あたりで比較しています。
- ・現時点で令和3年度決算版を公表していない団体が多いことから令和2年度決算版での比較を行っています。
(大阪府は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象外としています。)
- ・表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

(単位:千円)

区 分	川崎市 (R3)	川崎市 (R2)	他都市平均 (R2)
資 産	9 2,175	9 2,149	1,995
負 債	14 768	15 764	842
純 資 産	8 1,407	9 1,385	1,153
純資産／資産	7 64.7%	7 64.4%	57.8%

区 分	札幌市 (R2)	仙台市 (R2)	さいたま市 (R2)	千葉市 (R2)	横浜市 (R2)
資 産	16 1,412	15 1,504	17 1,291	8 2,423	2 2,640
負 債	14 765	7 932	19 434	8 923	10 811
純 資 産	15 647	17 572	12 857	6 1,500	2 1,829
純資産／資産	15 45.8%	17 38.0%	6 66.4%	9 61.9%	3 69.3%

区 分	相模原市 (R2)	新潟市 (R2)	静岡市 (R2)	浜松市 (R2)	名古屋市 (R2)
資 産	7 2,493	13 1,610	3 2,624	11 1,761	12 1,616
負 債	17 467	6 955	10 811	18 445	12 799
純 資 産	1 2,026	14 655	3 1,813	10 1,316	13 817
純資産／資産	1 81.3%	16 40.7%	4 69.1%	2 74.7%	13 50.6%

区 分	京都市 (R2)	堺市 (R2)	神戸市 (R2)	岡山市 (R2)	広島市 (R2)
資 産	4 2,606	5 2,596	6 2,557	18 1,220	14 1,579
負 債	2 1,206	9 823	5 970	16 607	3 1,056
純 資 産	8 1,400	4 1,773	5 1,587	16 613	18 523
純資産／資産	10 53.7%	5 68.3%	8 62.1%	14 50.2%	18 33.1%

区 分	北九州市 (R2)	福岡市 (R2)	熊本市 (R2)
資 産	1 2,826	10 2,060	19 1,093
負 債	1 1,365	4 999	13 783
純 資 産	7 1,461	11 1,061	19 310
純資産／資産	11 51.7%	12 51.5%	19 28.4%

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、資産の額が多い方から9番目、負債の額が多い方から15番目、資産に対する純資産の割合が64.4%と他都市平均を上回り、高い方から7番目となっています。

2 一般会計等の行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の前年度比較

・経常費用合計は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施、子育て世帯への臨時特別給付事業の実施等による増加の一方、特別定額給付金給付事業の終了による減少等により、前年度と比べ、958億円の減となっています。

(単位:億円)			
項 目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B
業 務 費 用	3,486	3,202	284
人 件 費	1,551	1,529	22
物 件 費 等	1,761	1,519	242
そ の 他 の 業 務 費 用	174	154	20
移 転 費 用	3,350	4,592	△ 1,242
補 助 金 等	428	2,009	△ 1,581
社 会 保 障 給 付	2,323	1,985	339
他 会 計 へ の 繰 出 金	503	502	0
そ の 他	96	96	0
経 常 費 用 合 計 (A)	6,836	7,794	△ 958
使 用 料 及 び 手 数 料	219	203	16
そ の 他	207	163	43
経 常 収 益 合 計 (B)	426	366	59
純 経 常 行 政 コ ス ト (C) = (A) - (B)	6,411	7,428	△ 1,017
臨 時 損 失 合 計 (D)	27	26	1
臨 時 利 益 合 計 (E)	10	8	2
純 行 政 コ ス ト (C) + (D) - (E)	6,428	7,446	△ 1,018

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

- 「経常費用合計」は令和2年度と比較して958億円の減となっています。これは、

「業務費用」が、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施、学校給食費の公会計化に伴う学校給食物資購入費等による「物件費等」の242億円の増等により284億円増加した一方、「移転費用」が、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業、子育て世帯への臨時特別給付事業の実施等による「社会保障給付」の339億円の増があるものの、特別定額給付金給付事業の終了による「補助金等」の1,581億円の減等により1,242億円減少したことによるものです。

- 「経常収益合計」は令和2年度と比較して59億円の増となっています。これは、

「使用料及び手数料」が、保育所運営費負担金等により16億円増加、「その他」が、学校給食費の公会計化による学校給食費徴収金の皆増等により43億円増加したことによるものです。

- 「経常費用合計」と「経常収益合計」を差引した結果、「純経常行政コスト」は1,017億円の減となっています。

- 「臨時損失」と「臨時利益」を「純経常行政コスト」に合わせた「純行政コスト」は1,018億円の減となっています。

(2) 行政コスト計算書(令和2年度決算版)の他都市比較(市民一人あたり)

・市民一人あたりの経常費用合計は、他都市平均を下回っています。

- ・面積、人口等規模に応じて各都市の経常費用合計が大きく異なることから、市民一人あたりで比較しています。
- ・現時点で令和3年度決算版を公表していない団体が多いことから令和2年度決算版での比較を行っています。

(大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象外としています。)

- ・表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

(単位:千円)

区 分	川崎市 (R3)	川崎市 (R2)	他都市平均 (R2)
人にかかるコスト	(22.7%) 102 13	(19.6%) 100 14	(20.6%) 108
物件費等のコスト	(28.3%) 127 7	(21.5%) 110 17	(23.9%) 125
移転支出的なコスト	(49.0%) 220 16	(58.9%) 302 11	(55.5%) 291
合計	(100.0%) 449 16	(100.0%) 512 13	(100.0%) 524

区 分	札幌市 (R2)	仙台市 (R2)	さいたま市 (R2)	千葉市 (R2)	横浜市 (R2)
人にかかるコスト	(14.7%) 83 19	(20.6%) 107 10	(27.0%) 97 15	(22.8%) 97 15	(18.9%) 97 15
物件費等のコスト	(22.7%) 128 6	(24.8%) 129 5	(27.3%) 98 19	(37.9%) 161 1	(19.3%) 99 18
移転支出的なコスト	(62.7%) 354 1	(54.6%) 284 13	(45.7%) 164 19	(39.3%) 167 18	(61.7%) 316 10
合計	(100.0%) 565 5	(100.0%) 520 12	(100.0%) 359 19	(100.0%) 425 17	(100.0%) 512 14

区 分	相模原市 (R2)	新潟市 (R2)	静岡市 (R2)	浜松市 (R2)	名古屋市 (R2)
人にかかるコスト	(20.9%) 101 13	(21.7%) 120 2	(25.6%) 104 12	(23.4%) 118 4	(19.9%) 116 5
物件費等のコスト	(25.4%) 123 10	(27.4%) 152 2	(30.5%) 124 9	(24.8%) 125 8	(21.1%) 123 10
移転支出的なコスト	(53.7%) 260 16	(50.9%) 282 14	(43.8%) 178 17	(51.8%) 261 15	(58.9%) 343 3
合計	(100.0%) 484 16	(100.0%) 554 7	(100.0%) 406 18	(100.0%) 504 15	(100.0%) 582 4

区 分	京都市 (R2)	堺市 (R2)	神戸市 (R2)	岡山市 (R2)	広島市 (R2)
人にかかるコスト	(20.0%) 119 3	(18.8%) 106 11	(20.4%) 121 1	(21.9%) 115 7	(21.1%) 116 5
物件費等のコスト	(21.2%) 126 7	(20.7%) 117 14	(22.1%) 131 4	(22.5%) 118 13	(21.3%) 117 14
移転支出的なコスト	(58.8%) 349 2	(60.5%) 341 4	(57.5%) 341 4	(55.5%) 291 12	(57.6%) 317 8
合計	(100.0%) 594 2	(100.0%) 564 6	(100.0%) 593 3	(100.0%) 524 11	(100.0%) 550 9

区 分	北九州市 (R2)	福岡市 (R2)	熊本市 (R2)
人にかかるコスト	(19.1%) 114 8	(17.4%) 95 18	(20.5%) 113 9
物件費等のコスト	(24.3%) 145 3	(21.1%) 115 16	(22.1%) 122 12
移転支出的なコスト	(56.5%) 337 6	(61.5%) 336 7	(57.4%) 317 8
合計	(100.0%) 596 1	(100.0%) 546 10	(100.0%) 552 8

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、人件費が多い方から14番目、物件費等が多い方から17番目、移転支出は多い方から11番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から13番目となっています。